

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

0	受理官庁記入欄 国際出願番号	 PCT 30.6.04 受領印
0-1		
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	

0-4	様式 PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 右記によって作成された。	PCT-SAFE [EASY mode] Version 3.50 (Build 0002.162)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	D3-A0302P
I	発明の名称	高変異領域が改変された遺伝子を搭載するマイナス鎖 RNAウイルスベクター
II	出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	株式会社ディナベック研究所
II-4en	Name:	DNAVEC RESEARCH INC.
II-5ja	あて名	3050856 日本国
II-5en	Address:	茨城県つくば市観音台1丁目25番地11号 25-11, Kannondai 1-chome, Tsukuba-shi, Ibaraki 3050856 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	595155107

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

III-1	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	游 軍
III-1-4ja	氏名(姓名)	YOU, Jun
III-1-4en	Name (LAST, First):	
III-1-5ja	あて名	3050856
		日本国
		茨城県つくば市観音台1丁目25番11号
III-1-5en	Address:	株式会社ディナベック研究所内
		c/o DNAVEC RESEARCH INC., 25-11, Kannondai
		1-chome, Tsukuba-shi, Ibaraki
		3050856
		Japan
III-1-6	国籍(国名)	中華人民共和国 CN
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	飯田 章博
III-2-4ja	氏名(姓名)	IIDA, Akihiro
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	3050856
		日本国
		茨城県つくば市観音台1丁目25番11号
III-2-5en	Address:	株式会社ディナベック研究所内
		c/o DNAVEC RESEARCH INC., 25-11, Kannondai
		1-chome, Tsukuba-shi, Ibaraki
		3050856
		Japan
III-2-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-2-7	住所(国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

III-3	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	長谷川 譲
III-3-4ja	氏名(姓名)	HASEGAWA, Mamoru
III-3-4en	Name (LAST, First):	3050856
III-3-5ja	あて名	日本国
		茨城県つくば市観音台1丁目25番11号
III-3-5en	Address:	株式会社ディナベック研究所内
		c/o DNAVEC RESEARCH INC., 25-11, Kannondai
		1-chome, Tsukuba-shi, Ibaraki
		3050856
		Japan
III-3-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-3-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右 記のごとく出願人のために行動する。 氏名(姓名)	代理人 (agent) 清水 初志
IV-1-1ja		SHIMIZU, Hatsuhi
IV-1-1en	Name (LAST, First):	3000847
IV-1-2ja	あて名	日本国
		茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル6階
IV-1-2en	Address:	Kantetsu Tsukuba Bldg. 6F, 1-1-1, Oroshi-machi,
		Tsuchiura-shi, Ibaraki
		3000847
		Japan
IV-1-3	電話番号	029-841-2001
IV-1-4	ファクシミリ番号	029-841-2009
IV-1-6	代理人登録番号	100102978
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	橋本 一憲(100108774)
IV-2-1en	Name(s)	HASHIMOTO, Kazunori (100108774)
V	国(の)指定	
VI-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2003年 06月 30日 (30.06.2003)
VI-1-2	出願番号	2003-187312
VI-1-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	題書(申立てを含む)	5	✓
IX-2	明細書 (配列表または配列表に関連するテーブルを除く)	45	-
IX-3	請求の範囲	2	-
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	8	-
IX-7a	国際出願に含まれる用紙の枚数(明細書の配列表を除く)	61	
IX-6a	明細書の配列表	32	-
IX-7	合計	93	
IX-8	添付書類 手数料計算用紙	添付	添付された電子データ
IX-16(A)	コンピュータ読み取り可能なスクレオチド又はアミノ酸配列表		
IX-16(A) (ii)	規則13の3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	-	1 Diskette
IX-17	PCT-SAFE 電子出願	-	✓
IX-18	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
IX-18	その他	陳述書	
IX-18	その他	磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面	
IX-19	要約書とともに提示する図の番号		
IX-20	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)	清水 初志	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用)

X-2	出願人、代理人又は代表者の記名押印	
X-2-1	氏名(姓名)	
X-2-2	署名者の氏名	
X-2-3	権限	

橋本 一憲



受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁(受理官庁)

出願人代理人
清水 初志

あて名
〒 300-0847
日本国茨城県土浦市御町1-1-1 関鉄つくばビル6階

殿

P C T

04.7.21

付

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条)
〔PCT規則20.5(c)〕

発送日(日、月、年)

20.07.2004

出願人又は代理人の書類記号		重 要 な 通 知	
D3-A0302P		国際出願番号	国際出願日(日、月、年)
国際出願番号 PCT/JP2004 009617		30.06.2004	優先日(日、月、年) 30.06.2003
出願人(氏名又は名称) 株式会社ディナベック研究所			

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、20日07月2004年に国際事務局に送付した。

注 意

- 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード(日本の場合JP)、西暦年の4桁の数字、斜線、及び6桁の数字からなっています。
- 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- この通知に記載された出願人のあて名、氏名(名称)に誤りがあるときは申出により訂正します。
- 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知(様式PCT/IB/301)する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

受理官庁の名称及びあて名	権限のある職員
日本特許庁 (RO/JP) 郵便番号 100-8915 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3592-1308	特許庁長官

様式PCT/RO/105(1998年7月)

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



調査用写しの 受理の通知

出願人代理人 清水 初志	殿
あて名 〒 300-0847	
日本国茨城県土浦市卸町1-1-1 関鉄つくばビル6階	

[PCT規則25.1]

発送日（日、月、年）

20.07.2004

出願人又は代理人の書類記号 D3-A0302P	重要な通知	
国際出願番号 PCT/JP2004/009617	国際出願日（日、月、年） 30.06.2004	優先日（日、月、年） 30.06.2003
出願人（氏名又は名称） 株式会社ディナベック研究所		

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

20 日 07 月 2004 年 (受理の日)

2. 調査用の写しには、コンピューター読み取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテーブルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間

国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

国際調査機関の名称及びあて名 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/202 (2004年1月)	権限のある職員 特許庁長官
---	------------------

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 D 3 - A 0 3 0 2 P	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009617	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ディナベック研究所		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。3. 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面について

a. 要約書とともに公表される図は、
第 図とする。 出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. 要約とともに公表される図はない。

第I欄 ヌクレオチド又はアミノ酸配列（第1ページの1. bの続き）

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際調査を行った。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

2. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

3. 棚足意見：

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' C12N 7/01, C12N 15/45, C12N 15/86

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl' C12N 7/01, C12N 15/45, C12N 15/86

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

WPI (DIALOG), BIOSIS (DIALOG), JSTPlus (JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-513633 A (株式会社ディナベック研究所) 2003.04.15 & WO 01/32898 A2 & EP 1228232 A2 & AU 200110551 A & KR 2002057990 A	1-14

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

12. 10. 2004

国際調査報告の発送日

02.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高堀 栄二

4 B 9281

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

04.11.4

受付

出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

茨城県土浦市御町1-1-1
関鉄つくばビル6階

PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書
又は国際調査報告を作成しない旨の決定
の送付の通知書
(法施行規則第41条)
(PCT規則44.1)発送日
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号

D 3-A 0302 P

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JP2004/009617

国際出願日
(日.月.年)

30.06.2004

出願人（氏名又は名称）

株式会社ディナベック研究所

1. 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
PCT 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No. : (41-22)740.14.35
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT 17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしれない出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	4B	9281
	電話番号 03-3581-1101 内線 3448		

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階)
独立行政法人工業所有権総合情報館
【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2
【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - 特許・実用新案及び意匠の種類
 - 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル
財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課
TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告及び国際調査機関の見解書を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく（PCT出願人の手引、附録B 1及びB 2参照）。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号（b））。

補正是国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号（b））

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条（1）に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条（1）に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考（続き）

次に、添付する書簡中の、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]：“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]：“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]：“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合]：“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”（PCT規則46.4）

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる（明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない）。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性について、これらを誇謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正についてのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書（及び説明書）を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい（PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照）。詳細は国際予備審査請求書（PCT/IPEA/401）の注意書参照。

国際予備審査の請求がされた場合は、見解書を作成した国際調査機関が国際予備審査機関としては行動しないという特定の場合を除いて、国際調査機関の見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この場合、様式PCT/ISA/220の送付日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる（PCT規則43の2.1(c)）。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳について

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁／選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁／選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

予備審査請求は各管轄国における予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA / JP

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

第 II 章



国際予備審査請求書記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の番号記号 D3-A0302P
国際出願番号 PCT/JP2004/009617	国際出願日 (日、月、年) 30. 06. 04	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 30. 06. 03
発明の名称 高変異領域が改変された遺伝子を搭載するマイナス鎖 RNA ウイルスベクター		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 株式会社ディナベック研究所 DNAVEC RESEARCH INC. 〒305-0856 日本国茨城県つくば市観音台1丁目25番11号 25-11, Kannondai 1-chome, Tsukuba-shi, IBARAKI 305-0856 JAPAN		電話番号: ファクシミリ番号: 加入電信番号: 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 游 軍 YOU Jun 〒305-0856 日本国茨城県つくば市観音台1丁目25番11号 株式会社ディナベック研究所内 c/o DNAVEC RESEARCH INC., 25-11, Kannondai 1-chome, Tsukuba-shi, IBARAKI 305-0856 JAPAN		
国籍 (国名): 中華人民共和国 CHINA	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 飯田 章博 IIDA Akihiro 〒305-0856 日本国茨城県つくば市観音台1丁目25番11号 株式会社ディナベック研究所内 c/o DNAVEC RESEARCH INC., 25-11, Kannondai 1-chome, Tsukuba-shi, IBARAKI 305-0856 JAPAN		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が継承に記載されている。		

国際出願番号

PCT/JP2004/009617

第二 II 欄の統合 出願人

この第二 II 欄の統合を使用しないときは、この用紙を国際子偏審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

長谷川 譲 HASEGAWA Mamoru

〒305-0856 日本国茨城県つくば市観音台1丁目25番11号

株式会社ディナベック研究所内

c/o DNAVEC RESEARCH INC.,

25-11, Kannondai 1-chome, Tsukuba-shi, IBARAKI 305-0856 JAPAN

国籍（国名）：

日本国 JAPAN

住所（国名）：

日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：



その他の出願人が他の統合に記載されている。

第三回 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予偏審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予偏審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び固名も記載）

電話番号： 029-841-2001

10297 弁理士 清水 初志 SHIMIZU Hatsuhi

10877 弁理士 橋本 一憲 HASHIMOTO Kazunori

〒300-0847 日本国茨城県土浦市御町1-1-1

関鉄つくばビル6階

Kantetsu Tsukuba Bldg. 6F, 1-1-1, Oroshi-machi,
Tsuchiura-shi, IBARAKI 300-0847 JAPAN

ファクシミリ番号：
029-841-2009

加入電信番号：

代理人登録番号：

通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第四回 国際予偏審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予偏審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

図面に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. 出願人が国際予偏審査の開始を規則6.9.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。

4. 出願人が国際予偏審査を規則5.4の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予偏審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予偏審査が開始され、2)国際予偏審査機関が、見解書又は予偏審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予偏審査が開始又は続行される。

国際予偏審査を行うための言語は **日本語** であり、

国際出願の提出時の言語である。

国際調査のために提出した翻訳文の言語である。

国際出願の公開の言語である。

国際予偏審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第五回 国の選択

この様式を用いてされた国際予偏審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予偏審査の請求となる。

第VI欄 附合欄

この国際予審査請求書には、国際予審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し.....
5. 書簡.....
6. その他 (書類名を具体的に記載) :

国際予審査機関
記入欄

受 領	未 受 領
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. 手数料計算用紙
2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. 国際事務局の口座へ振込を証明する書面
2. 個別の委任状の原本
3. 包括委任状の原本
4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) :

5. 記名押印 (署名) の欠落についての説明書
6. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル
8. その他 (書類名を具体的に記載) :

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名前)を記載し、その次に押印する。

清水 初志



橋本 一憲



国際予審査機関記入欄

1. 国際予審査請求書の実際の受理の日

2. 規則60.1(b)の規定による国際予審査請求書の受理の日の訂正後の日付

<p>3. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予審査請求書の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 <input type="checkbox"/> 出願人に通知した。</p>	<p>6. <input type="checkbox"/> 規則54の2.1(a)の期限の経過後の国際予審査請求書の受理。 ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。</p>
<p>4. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予審査請求書の受理</p>	<p>7. <input type="checkbox"/> 規則80.5により延長が認められている規則54の2.1(a)の期限内の国際予審査請求書の受理。</p>
<p>5. <input type="checkbox"/> 優先日から19月を経過後の国際予審査請求書の受理であるが規則82により認められる。</p>	<p>8. <input type="checkbox"/> 規則54の2.1(a)の期間の経過後の国際予審査請求書の受理であるが規則82により認められる。</p>

国際事務局記入欄

国際予審査請求書の国際予審査機関からの受領の日:

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

清水 初志

あて名

〒 300 - 0847

日本国茨城県土浦市御町 1-1-1 関鉄つくばビル 6 階

般



国際予備審査請求書の 受理通知書

(法施行規則第 54 条第 1 項)
〔PCT 規則 59. 3(e) 及び 61. 1(b) 第 1 文、
実施細則 60.1(a)〕

発送日 (日. 月. 年)

01.02.2005

重 要 な 通 知

優先日 (日. 月. 年)

30.06.2003

出願人又は代理人の書類記号

D3-A0302P

国際出願番号

PCT / JP2004 / 009617

国際出願日 (日. 月. 年)

30.06.2004

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ディナベック研究所

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したこと通知する。

07 日 01 月 2005 年

2. この受理の日は次に示す日である。

管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
(PCT 規則 61. 1(b))

管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
(PCT 規則 59. 3(e))

国際予備審査請求書の手続補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. (注意) 受理の日は、優先日から 19箇月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から 30 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT 第 39 条（1））、国内段階移行の手続は、優先日から 20 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行わなければならない。
しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず 30 月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式 PCT / IB / 301 の付属書類を参照すること。
適用される期限の詳細については、PCT 出願人の手引、第 II 卷、国内段階および WIPO インターネットサイトを参照すること。

(該当する場合) この通知は、電話、FAX 又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の 3 に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP)
郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308
日本国東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号
様式 PCT / IPEA / 402 (2002年4月)

権限のある職員

特許庁長官

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

茨城県土浦市卸町1-1-1
関鉄つくばビル6階

04.11.-4

受付

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

02.11.2004

出願人又は代理人
の書類記号

D3-A0302P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/009617

国際出願日

(日.月.年)

30.06.2004

優先日
(日.月.年) 30.06.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl' C12N 7/01, C12N 15/45, C12N 15/86

出願人 (氏名又は名称)

株式会社ディナベック研究所

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.10.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高堀 栄二

4B 9281

電話番号 03-3581-1101 内線 3448

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-513633 A (株式会社ディナベック研究所) 2003.04.15

請求の範囲1-14に記載された発明は、国際調査報告に記載された上記文献1に記載されておらず、新規性及び進歩性を有する。文献1には、外来遺伝子を有するマイナス鎖RNAウイルスであって、該外来遺伝子の野生型遺伝子がセンス鎖配列中に該マイナス鎖RNAウイルスのアンチゲノムのE配列の一部を含み、該マイナス鎖RNAウイルスが有する該外来遺伝子は、該センス鎖配列の該E配列の該一部が、E配列との同一性を下げるよう他の配列に改変されている、マイナス鎖RNAウイルスは記載されておらず、しかも文献1の記載から当業者といえども容易に想到し得ないものである。

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 D3-A0302P	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/009617	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ C12N7/01, 15/45, 15/86		
出願人（氏名又は名称） 株式会社ディナベック研究所		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で ディスク1枚 (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 07.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 10.05.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 高堀 栄二 電話番号 03-3581-1101 内線 3448
	4B 9281

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
第_____ページ*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第_____項*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____項*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
第_____ページ/図*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの
第_____ページ/図*、_____付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した振正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その振正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第_____ページ
 請求の範囲 第_____項
 図面 第_____ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-14</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>1-14</u>	有
	請求の範囲 _____	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-14</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2003-513633 A (株式会社ディナベック研究所) 2003.04.15

請求の範囲1-14に記載された発明は、国際調査報告に記載された上記文献1に記載されておらず、新規性及び進歩性を有する。文献1には、外来遺伝子を有するマイナス鎖RNAウイルスであって、該外来遺伝子の野生型遺伝子がセンス鎖配列中に該マイナス鎖RNAウイルスのアンチゲノムのE配列の一部を含み、該マイナス鎖RNAウイルスが有する該外来遺伝子は、該センス鎖配列の該E配列の該一部が、E配列との同一性を下げるよう他の配列に改変されている、マイナス鎖RNAウイルスは記載されておらず、しかも文献1の記載から当業者といえども容易に想到し得ないものである。

配列表に関する補充欄

第 I 欄 2. の続き

1. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に必要なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき国際予備報告を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査又は予備審査のために、この国際機関に提出された
 _____ 付けて、この国際予備審査機関が補正*として受理した

2. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

3. 捻足意見：

*第 I 欄 4. に該当する場合、差替える配列表又は配列表に関するテーブルに "superseded" と記入されることがある。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人
清水 初志



様

あて名
〒300-0847
日本国茨城県土浦市御町1-1-1 関鉄つくば
ビル6階

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書

（法施行規則第57条）
〔P C T規則71.1〕

発送日
(日.月.年) 24.5.2005

出願人又は代理人 の書類記号 D3-A0302P		重要な通知	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 9 6 1 7	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003	
出願人（氏名又は名称） 株式会社ディナベック研究所			
<p>1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。</p> <p>3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。</p>			
4. 注 意			
<p>出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（P C T39条（1））（様式P C T / I B / 301とともに国際事務局から送付された注を参照）。</p> <p>国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。</p> <p>選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、P C T出願人の手引き第II巻を参照すること。</p> <p>出願人はP C T第33条(5)に注意する。すなわち、P C T第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（P C T第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。</p>			

名称及びあて名 日本国特許庁（I P E A / J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官 電話番号 03-3581-1101 内線 3448	4 B 9281
---	---	----------

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）

独立行政法人工業所有権情報・研修館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811～2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831～3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

To:

SHIMIZU, Hatsushi
 Kantetsu Tsukuba Bldg. 6F
 1-1-1, Oroshi-machi
 Tsuchiura-shi, Ibaraki 3000847
 Japan

Date of mailing (day/month/year) 03 August 2004 (03.08.2004)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference D3-A0302P	International application No. PCT/JP2004/009617

The applicant is hereby **notified** that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

DNAVEC RESEARCH INC. (for all designated States except US)
 YOU, Jun et al (for US)

International filing date : 30 June 2004 (30.06.2004)
 Priority date(s) claimed : 30 June 2003 (30.06.2003)
 Date of receipt of the record copy by the International Bureau : 22 July 2004 (22.07.2004)
 List of designated Offices :
 AP :BW,GH,GM,KE,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW
 EA :AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM
 EP :AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HU,IE,IT,LU,MC,NL,PL,PT,RO,SE,SI,SK,
 TR
 OA :BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG
 National :AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,
 DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,
 LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NA,NI,NO,NZ,OM,PG,PH,PL,PT,RO,RU,SC,SD,SE,SG,SK,
 SL,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,YU,ZA,ZM,ZW



The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.90.90	Authorized officer: Florliza DAYAO (Fax 338 9090) Telephone No. (41-22) 338 8986
--	--

Continuation of Form PCT/IB/301

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

Date of mailing (day/month/year) 03 August 2004 (03.08.2004)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference D3-A0302P	International application No. PCT/JP2004/009617

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)
- requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated on the cover sheet of this Notification by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by Articles 22 and 39 and the applicable national laws. In addition, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be 30 MONTHS from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see PCT Gazette No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the PCT Newsletter, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette ("Section IV" part published on a weekly basis), to the PCT Newsletter (on a monthly basis) and to the relevant National Chapters in Volume II of the PCT Applicant's Guide (the paper version of which is updated usually twice a year and the Internet version of which is updated usually on a weekly basis). Finally, a cumulative table of all applicable time limits for entering the national phase is available from WIPO's Internet site, via links from various pages the site including those of the Gazette, Newsletter and Guide, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in the PCT Applicant's Guide, Volume I/A, Chapter IX. Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

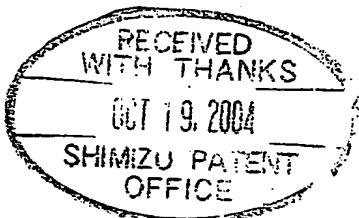
For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within the time limit which is reasonable under the circumstances (Rule 17.1(c)).

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit (and all other PCT time limits) is the filing date of the earliest application whose priority is claimed (Article 2(xi)(b)).



PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 06 October 2004 (06.10.2004)	
Applicant's or agent's file reference D3-A0302P	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP2004/009617	International filing date (day/month/year) 30 June 2004 (30.06.2004)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 30 June 2003 (30.06.2003)
Applicant DNAVEC RESEARCH INC. et al	

1. By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
3. (If applicable) An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
30 June 2003 (30.06.2003)	2003-187312	JP	19 Augu 2004 (19.08.2004)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.90.90	Authorized officer Patrick BLANCO (Fax 338 9090) Telephone No. (41-22) 338 8702
--	---

RECEIVED
WITH THANKS

FEB 14 2005

SHIMIZU PATENT
OFFICE

PCT

FIRST NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF
THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION (TO DESIGNATED OFFICES WHICH
DO NOT APPLY THE 30 MONTH TIME LIMIT
UNDER ARTICLE 22(1))

(PCT Rule 47.1(c))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SHIMIZU, Hatushi
Kantetsu Tsukuba Bldg. 6F
Oroshi-machi
Tsuchiura-shi, Ibaraki 3000847
JAPON

1-1-1,

Date of mailing (day/month/year) 03 February 2005 (03.02.2005)

Applicant's or agent's file reference D3-A0302P	IMPORTANT NOTICE	
International application No. PCT/JP2004/009617	International filing date (day/month/year) 30 June 2004 (30.06.2004)	Priority date (day/month/year) 30 June 2003 (30.06.2003)
Applicant DNAVEC RESEARCH INC. et al		

1. **ATTENTION:** For any designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002 (30 months from the priority date), **does apply**, please see Form PCT/IB/308(Second and Supplementary Notice) (to be issued promptly after the expiration of 28 months from the priority date).
2. Notice is hereby given that the following designated Office(s), for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, **does not apply**, has/have requested that the communication of the international application, as provided for in Article 20, be effected under Rule 93bis.1. The International Bureau has effected that communication on the date indicated below:
06 January 2005 (06.01.2005)

CH

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(i), those Offices will accept the present notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

3. The following designated Offices, for which the time limit under Article 22(1), as in force from 1 April 2002, **does not apply**, have not requested, as at the time of mailing of the present notice, that the communication of the international application be effected under Rule 93bis.1 :

LU, SE, TZ, UG, ZM

In accordance with Rule 47.1(c-bis)(ii), those Offices accept the present notice as conclusive evidence that the Contracting State for which that Office acts as a designated Office does not require the furnishing, under Article 22, by the applicant of a copy of the international application.

4. **TIME LIMITS for entry into the national phase**

For the designated Office(s) listed above, and unless a demand for international preliminary examination has been filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), the applicable time limit for entering the national phase will, **subject to what is said in the following paragraph**, be **20 MONTHS** from the priority date.

In practice, time limits other than the 20-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain of the designated Offices listed above. For regular updates on the applicable time limits (20 or 21 months, or other time limit), Office by Office, refer to the *PCT Gazette*, the *PCT Newsletter* and the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, all available from WIPO's Internet site, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

It is the applicant's sole responsibility to monitor all these time limits.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Yoshiko Kuwahara

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 90 90

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Article 31(7) and Rule 61.3)

Date of mailing (day/month/year) 03 March 2005 (03.03.2005)	To:	
Applicant's or agent's file reference D3-A0302P	IMPORTANT INFORMATION	
International application No. PCT/JP2004/009617	International filing date (day/month/year) 30 June 2004 (30.06.2004)	Priority date (day/month/year) 30 June 2003 (30.06.2003)
Applicant DNAVEC RESEARCH INC. et al		

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP: AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR
National: BG, CA, CN, CZ, DE, JP, KP, KR, MN, NO, PL, RO, RU, SK, US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

AP: BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW
EA: AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM
OA: BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG
National: AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BR, BW, BY, BZ, CH, CO, CR, CU, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MW, MX, MZ, NA, NI, NZ, OM, PG, PH, PT, SC, SD, SE, SG, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW

3. Since the election(s) was (were) made before the expiration of 19 months from the priority date, the applicant is reminded that he must enter the "national phase" before the expiration of 30 months from the priority date before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary report on patentability (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty) (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some Offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. See the Annex to Form PCT/IB/301 and, for details about the applicable time limits, Office by Office, see the *PCT Applicant's Guide*, Volume II, National Chapters, the *PCT Newsletter* and the WIPO Internet site, updated regularly.



The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No.+41 22 740 14 35	Facsimile No.+41 22 338 90 90